

別紙 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果について(令和5年度分)

(単位:円)

No.	実施計画No.	補助・単独	所管課	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B 補助対象事業費 (B=C+D+E+F)				G 補助 対象外経費 (A-B)	成果目標	効果検証 ①成果(具体的な数値) ②検証(評価)	
										C 国庫補助額	D 本交付金	E 起債額	F その他				
									36,439,574	32,897,000	0	32,897,000	0	0	3,542,574		
1	1	単	住民福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(低所得世帯支援枠)【低所得者世帯給付金】	生活支援	①コロナ禍において物価高騰に直面する低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金(扶助費) ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯 393世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(393世帯)	R5.9.13	R6.3.29	11,790,000	11,730,000	0	11,730,000	0	0	60,000	支援世帯数(低所得世帯):391世帯	①給付世帯数(住民税非課税世帯):393世帯 ②住民税非課税世帯を対象とした3万円給付により、コロナ禍の物価高騰の影響を受ける低所得世帯への生活支援が図られた。対象世帯の増加により計画時点の成果目標を上回る世帯数への給付を実施した。
2	2	単	住民福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(低所得世帯支援枠)【事務費】	生活支援	①コロナ禍において物価高騰に直面する低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費(需用費、役務費) ③事務費 事務消耗品55千円、車両燃料費19千円、郵券料95千円、振込手数料43千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(393世帯)	R5.9.13	R6.3.29	211,804	211,000	0	211,000	0	0	804	支援世帯数(低所得世帯):391世帯	①給付世帯数(住民税非課税世帯):393世帯 ②住民税非課税世帯を対象とした3万円給付により、コロナ禍の物価高騰の影響を受ける低所得世帯への生活支援が図られた。対象世帯の増加により計画時点の成果目標を上回る世帯数への給付を実施した。
3	7	単	政策推進室	物価高騰対策地域商品券給付事業	生活支援	①コロナ禍において物価高騰に直面する全村民への一人当たり1万円分の地域商品券給付支援を行うことで、村民の生活支援及び物価高への負担軽減並びに地域経済循環を図る。 ②報償費、需用費、役務費 ③地域商品券 10千円×2,391人=23,910千円、事務消耗品(宛名ラベルシール) 4千円、書留用封筒購入費 @21×1,098世帯=23千円、郵券料 500千円 ④全村民(5月末住基台帳登録者)、村内商工事業者	R5.6.14	R5.8.31	24,437,770	20,956,000	0	20,956,000	0	0	3,481,770	支援者数(商品券給付人数):2,391人	①商品券給付人数:2,391人(給付率100%) ②村民1人1万円の地域商品券給付により、コロナ禍の物価高騰の影響を受ける村民への生活支援が図られるとともに、村内商工事業者への消費喚起が図られた。